

専修大学商学研究所所報

(2019年3月1日現在)

1 運 営

(1) 第1回定期所員総会 (2018・5・22)

1. 平成29年度事業ならびに会計報告 (承認)
 2. 平成30年度事業実行計画案 (承認)
 3. 平成30年度実行予算案 (5,925,000円) (承認)
- 【人事課移管分人件費 (アルバイト料) 990,000円】 (承認)

(2) 第2回定期所員総会 (2019・1・22)

1. 平成30年度事業中間報告
2. 平成31年度事業計画 (承認)
3. 同 予算要求 (承認)
4. 同 予算要求詳細 (承認)

(3) 運営委員会 (7回開催)

1. 平成30年4月17日 商学研究所 (図書館生田分館5階)
第1回運営委員会 (16名)
2. 平成30年5月22日 商学研究所 (図書館生田分館5階)
第2回運営委員会 (17名)
3. 平成30年7月17日 商学研究所 (図書館生田分館5階)
第3回運営委員会 (15名)
4. 平成30年10月2日 商学研究所 (図書館生田分館5階)
第4回運営委員会 (18名)
5. 平成30年10月16日 商学研究所 (図書館生田分館5階)
臨時運営委員会 (15名)
6. 平成30年12月18日 商学研究所 (図書館生田分館5階)
第5回運営委員会 (15名)
7. 平成31年1月22日 商学研究所 (図書館生田分館5階)
第6回運営委員会 (13名)

2 研究活動

(1) 定例研究会

第1回定例研究会 (15名)

科研費セミナー (主催: 嶋根克己 (専修大学人間科学部社会学教授)
後援: 専修大学商学研究所、ソーシャル・ウェル
ビーイング研究センター)

日 時: 平成30年4月17日(火) 13:30~18:30

場 所: 専修大学サテライトキャンパス

テーマ: 日本の消費文化とライフケアの外部化—ベトナム社会との
比較—

Japanese Consumption Culture and Outsourcing of Life
Caring Comparison with Vietnam

講 演:

Opening Remark

Katsumi Shimane (Professor of Sociology, Senshu University)

Research question and Vietnamese experience

Nguyen Thi Minh Ngoc (Deputy Director, Institute of Sociology,
Vietnam Academy of Social Sciences)

Role of "Japan Consumers Association"

Marino Matsuoka (President of Japan Consumers Association)

Industrial Policy in Japan

Nobuhiro Watanabe

Brand Strength of "Made in Japan" and its Background

Satoshi Kambara (Professor of Commerce, Senshu University)

第2回定例研究会 (4名)

日 時: 平成30年6月13日(水) 14:00~15:30

場 所: 神田校舎7号館774教室

報告者: Matthew Allen (James Cook University 特任教授)

テーマ: 「1975年からのオーストラリアとベトナム: 反感とアノ
ミーから協力と適応まで」

第3回定例研究会 (29名)

日 時: 平成30年6月19日(火) 16:30~18:00

場 所: 専修大学生田校舎 (10号館10213教室)

報告者: 川島加奈恵氏 (国際開発コンサルタント)

テーマ: 「政府開発援助を通じた教育改革の現場から: ミャンマー、
カンボジアでの経験を中心として」

第4回定例研究会 (15名)

本定例研究会は「一般社団法人ソーシャルプロダクツ普及推進協議
会」との共催で開催致します。

日 時: 平成30年7月11日(水) 18:30~19:45 (18:15開場)

場 所: 専修大学神田キャンパス7号館8階781教室

報告者: 三島千枝 (チエモク株式会社代表取締役)

テーマ: 「もりのともだち」開発を通じた早生樹材活用の取り組み
~技術力×デザイン×発信力で生かす地域資源~

第5回定例研究会 (7名)

日 時: 平成30年7月17日(火) 15:00

場 所: 商学研究所

報告者: 孫維維所員

テーマ: 「中国における日系ドラッグストア企業についての一考察」

第6回定例研究会 (8名)

本定例研究会は「一般社団法人ソーシャルプロダクツ普及推進協
会」との共催で開催致します。

日 時: 平成30年11月14日(水) 18:30~19:45 (18:15開場)

場 所: 専修大学神田キャンパス1号館5階ゼミ55教室

報告者: 蒲田千佳 (株式会社ロータスコンセプト代表取締役社長)

テーマ: 商品の価値を高めるストーリー構築について—フエルト
レードにおける価値創造—

(2) 公開シンポジウム

1. 専修大学商学研究所共催シンポジウム (41名)

平成30年度日本海岸林学会石垣大会において開催致します。

日 時: 平成30年11月17日(土) 14:10~16:20

場 所: 沖縄県八重山合同庁舎大会議室

〒907-0002 沖縄県石垣市真栄里438-1

テーマ: 海岸林保全管理における共同管理体制の構築—地域・N P
O・企業—

プログラム:

パネル発表者

- ・藤田 和歌子 (NPO法人唐津環境防災推進機構KANNE)
- ・岩尾 詠一郎 (専修大学商学部)
- ・大崎 恒次 (専修大学商学部)
- ・八島 明朗 (専修大学商学部)
- ・小酒井 正和 (玉川大学工学部)

シンポジウム話題提供者

- ・宮島 清一 (宮島醤油株式会社)
- ・梅津 勘一 (NPO法人庄内海岸のクロマツ林をたたえる会)
- ・呉 尚浩 (東北公益文科大学公益学部)
- ・岡田 穰 (専修大学商学部)

ディスカッション

- ・宮島 清一
- ・藤田 和歌子
- ・梅津 勘一

・呉 尚浩
・岡田 穰

進行：小酒井正和（玉川大学商学部）
共催：専修大学商学研究所、日本海岸林学会
後援：沖縄県

(3) 研究プロジェクト

(A) 岡田チーム：岡田穰所員・岩尾詠一郎所員・大崎恒次所員・
八島明朗所員・小酒井正和氏

「海岸林の管理活動への企業参入に向けた研究」

(50万) 3カ年計画の3年目

(B) 上田チーム：上田和勇所員・岩尾詠一郎所員・大崎恒次所員・
神原理所員・小林守所員

「東南アジアの企業経営における現地文化とリスク対応」

(50万) 3カ年計画の2年目

(C) 神原チーム：神原理所員・吾郷貴紀所員・大林守所員

「都市型フィールドワークの技法」

(50万) 3カ年計画の1年目

(4) プロジェクト研究会 (7名)

日 時：平成30年6月15日(金) 17:15

場 所：商学研究所

報告者：田窪聖

テーマ：「中国ビジネスにおける異文化マネジメント」

(5) 国際交流

平成30年6月13日

専修大学商学研究所の定例研究会として、James Cook University 特任教授 Matthew Allen 氏の「1975年からのオーストラリアとベトナム：反感とアノミーから協力和適応まで」というテーマで、研究会を実施した。(本学神田キャンパス)

平成30年6月17日～平成30年6月21日

ベトナム・日系進出企業の経営課題等ヒアリングのため

平成30年9月4日～平成30年9月6日

台湾・台北に進出している日系企業を対象に、台北への進出の

経緯や課題、および文化とリスク対応についてヒアリング調査を実施する。

3 刊行書籍

(1) 商学研究所報発行

第50巻第1号(2018・12) 佐原 所員 (350部)

「スポーツを通じた地域活性化に関する予備的考察—いわき市における事例を中心に—」

第50巻第2号(2019・1) 上田 所員 (350部)

「Management of Cross-Cultural Risk in Business—How should Japanese companies manage ASEAN workers?—」

第50巻第3号(2019・1) 田中 所員 (350部)

「職場作業集団の管理と労働組合—ヒューマン・リレーションズの評価との関連で—」

第50巻第4号(2019・1) 石川 所員 (350部)

「わが国における医薬品流通と薬価制度」

第50巻第5号(2019・1) 八島 所員 (350部)

「家庭向け電力小売り市場におけるブランドスイッチ要因の検証—ロイヤルティモデルによる検証—」

第50巻第6号(2019・2) 鹿住 所員 (350部)

「SOHOの黎明期と現在—SOHO座談会から—」

第50巻第7号(2019・2) 渡邊 所員 (350部)

「ヤンゴン証券取引所の現状と課題」

第50巻第8号(2019・2) 大崎 所員 (350部)

「戦後の業務用酒類卸売流通の成立と展開—業務連に注目して—」
(仮)

(2) 専修ビジネスレビュー発行

第14号(白桃書房、2019・3) (500部)

『日本における企業経営の課題』

(3) 商学研究所叢書

叢書第18巻(白桃書房、2019・3) (100部)

『買い物弱者問題への多面的アプローチ』

4 その他

所員数は、合計74名(内、準所員1名)